



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

会社名 株式会社 西京銀行 URL <http://www.saikyobank.co.jp/>
 代表者 取締役頭取 平岡 英雄
 問合せ先責任者 総合企画部主計部長 林 真司 (TEL) 0834 (31) 1211 (代表)
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月26日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有 特定取引勘定設置の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日~平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年中間増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	13,483	5.7	4,112	40.6	2,510	28.2
26年3月期中間期	12,747	10.8	2,925	170.3	1,958	222.6

(注) 包括利益 27年3月期中間期 2,649百万円 (146.2%) 26年3月期中間期 1,075百万円 (47.0%)

	1株当たり 中間純利益		潜在株式調整後 1株当たり中間純利益	
	円	銭	円	銭
27年3月期中間期	27	47	24	32
26年3月期中間期	21	44	18	96

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期中間期	1,108,188		45,633		4.1	
26年3月期	1,099,302		43,592		3.9	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 45,531百万円 26年3月期 43,492百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権 - (中間)期末少数株主持分)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金							
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
26年3月期	—	—	0	00	—	—	6	00
27年3月期	—	—	0	00				
27年3月期(予想)					—	—	5	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

上記の「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当の状況については、サマリー情報3ページ「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日~平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,000	△13.0	3,500	△39.9	2,300	△31.2	24	32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

新規 - 社（社名 - ）、除外 - 社（社名 - ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数（中間期）

27年3月期中間期	91,567,513株	26年3月期	91,462,801株
27年3月期中間期	185,188株	26年3月期	173,595株
27年3月期中間期	91,366,919株	26年3月期中間期	91,303,898株

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期（中間期）の個別業績（平成26年4月1日～平成26年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	13,159	3.5	4,025	38.4	2,483	27.3
26年3月期中間期	12,702	10.9	2,907	175.7	1,949	225.0

	1株当たり 中間純利益	
	円	銭
27年3月期中間期	27	17
26年3月期中間期	21	35

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円		百万円		%	
27年3月期中間期	1,108,430		45,438		4.0	
26年3月期	1,099,670		43,453		3.9	

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 45,438百万円 26年3月期 43,453百万円

(注) 「自己資本比率」は、((中間)期末純資産の部合計 - (中間)期末新株予約権)を(中間)期末資産の部合計で除して算出しております。
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年3月期の個別業績予想（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	21,500	△14.7	3,500	△39.3	2,300	△28.8	24	32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 中間監査手続の実施状況に関する表示

この第2四半期（中間期）決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、第2四半期（中間期）決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表および中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

当社は、特定事業会社（企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社）に該当するため、第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表および中間財務諸表を作成しております。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第一種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	— —	0 00	— —	35 00	35 00
27年3月期	— —	0 00			
27年3月期(予想)			— —	35 00	35 00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当中間期に関する定性的情報	1
(1) 経営成績に関する説明	1
(2) 財政状態に関する説明	1
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	1
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	1
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	1
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	1
3. 中間連結財務諸表	2
(1) 中間連結貸借対照表	2
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	3
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	5
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
4. 中間財務諸表（個別）	8
(1) 中間貸借対照表（個別）	8
(2) 中間損益計算書（個別）	10
(3) 中間株主資本等変動計算書（個別）	11
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記（個別）)	13
平成26年度 第2四半期決算説明資料	14

1. 当中間期に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動による影響も見られるものの、経済政策による下支えや、雇用や夏季賞与の増加といった所得雇用環境の改善などを背景に、景気は緩やかな回復基調が続いております。

当行の主たる経営基盤である山口県におきましても、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動が一巡しつつあり、景気は緩やかな回復基調をみせております。個人消費は、一部で天候不順の影響がみられますが、底堅く推移しているほか、公共投資、設備投資も堅調に推移しております。先行きについては、消費税率引き上げの影響が一巡するタイミング、需要の引き締まりが賃金面や物価面に及ぼす影響などについて注目していく必要があります。

このような環境の中、当行では、平成26年4月より新中期経営計画～先進性、信頼感、親近感～(計画期間：平成26年4月～平成29年3月)をスタートさせております。中期経営計画に基づく各施策への取組みにより地域金融サービスの提供に努めてまいりました結果、当中間連結会計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結経常収益は、前中間連結会計期間より7億35百万円(5.77%)増加して134億83百万円となりました。主な要因といたしましては、山口県、広島県、福岡県といった地元の貸出金残高の増加に伴う貸出金利息や有価証券利息配当金の増加に伴い資金運用収益が増加したことによるものです。

連結経常費用は、前中間連結会計期間より4億52百万円(4.60%)減少して93億70百万円となりました。主な要因といたしましては、国債等債券償還損等の減少によりその他業務費用が減少したことによるものです。

これらの結果、経常利益は11億87百万円(40.60%)増益の41億12百万円、中間純利益は5億52百万円(28.22%)増益の25億10百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当中間期における財政状態は、預金につきましては、キャンペーン預金商品等積極的な情報提供に取り組んだ結果、前連結会計年度末より31億円(0.30%)増加し、1兆305億円となりました。

貸出金につきましては、コンサルティング機能の強化により、住宅ローンを中心とした個人向け貸出、地元中小企業向け貸出が好調に推移した結果、前連結会計年度末より656億円(9.01%)増加し、7,945億円となりました。

有価証券につきましては、債券を中心に運用を継続するなかで、前連結会計年度末より119億円(5.21%)減少し、2,168億円となりました。

以上を主因に、当中間連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末より88億円(0.80%)増加し1兆1,081億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日の決算短信で発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法をポイント基準(ただし、基本部分は期間定額基準)から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を残存勤務期間に基づく割引率を使用する方法から単一の加重平均割引率を使用する方法に変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が36百万円減少し、利益剰余金が23百万円増加しております。また、当中間連結会計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	93,617	75,515
買入金銭債権	28,443	1,458
商品有価証券	22	22
有価証券	228,744	216,811
貸出金	728,813	794,511
外国為替	121	119
その他資産	8,451	8,994
有形固定資産	11,389	11,122
無形固定資産	2,072	1,954
繰延税金資産	73	53
支払承諾見返	1,753	1,749
貸倒引当金	△4,201	△4,123
資産の部合計	1,099,302	1,108,188
負債の部		
預金	1,027,426	1,030,564
譲渡性預金	—	1,500
借入金	3,314	3,309
社債	13,100	13,100
その他負債	5,689	7,817
退職給付に係る負債	2,552	2,507
役員退職慰労引当金	171	189
睡眠預金払戻損失引当金	146	146
利息返還損失引当金	3	4
偶発損失引当金	82	131
繰延税金負債	298	409
再評価に係る繰延税金負債	1,171	1,124
支払承諾	1,753	1,749
負債の部合計	1,055,710	1,062,554
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
利益剰余金	11,869	13,862
自己株式	△56	△60
株主資本合計	34,804	36,792
その他有価証券評価差額金	7,403	7,492
繰延ヘッジ損益	△63	△42
土地再評価差額金	1,530	1,444
退職給付に係る調整累計額	△183	△155
その他の包括利益累計額合計	8,688	8,739
少数株主持分	100	102
純資産の部合計	43,592	45,633
負債及び純資産の部合計	1,099,302	1,108,188

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	12,747	13,483
資金運用収益	9,488	10,338
(うち貸出金利息)	7,915	8,295
(うち有価証券利息配当金)	1,495	1,874
役務取引等収益	1,355	1,605
その他業務収益	916	1,322
その他経常収益	987	216
経常費用	9,822	9,370
資金調達費用	1,232	1,278
(うち預金利息)	1,020	1,081
役務取引等費用	1,778	2,092
その他業務費用	923	67
営業経費	5,446	5,759
その他経常費用	441	172
経常利益	2,925	4,112
特別利益	0	11
固定資産処分益	0	11
特別損失	11	127
固定資産処分損	11	22
減損損失	—	104
税金等調整前中間純利益	2,914	3,997
法人税、住民税及び事業税	23	1,442
法人税等調整額	932	42
法人税等合計	955	1,484
少数株主損益調整前中間純利益	1,958	2,512
少数株主利益	0	1
中間純利益	1,958	2,510

(中間連結包括利益計算書)

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,958	2,512
その他の包括利益	△882	137
その他有価証券評価差額金	△885	88
繰延ヘッジ損益	2	21
退職給付に係る調整額	—	27
中間包括利益	1,075	2,649
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,075	2,647
少数株主に係る中間包括利益	0	1

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	9,012	△48	31,955
当中間期変動額					
剰余金の配当			△536		△536
中間純利益			1,958		1,958
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			5		5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,427	△4	1,422
当中間期末残高	12,690	10,300	10,440	△53	33,377

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,393	△73	1,578	—	9,897	98	41,951
当中間期変動額							
剰余金の配当							△536
中間純利益							1,958
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△885	2	△5	—	△888	0	△887
当中間期変動額合計	△885	2	△5	—	△888	0	534
当中間期末残高	7,507	△70	1,572	—	9,009	99	42,486

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	12,690	10,300	11,869	△56	34,804
会計方針の変更による累積的影響額			23		23
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	10,300	11,893	△56	34,827
当中間期変動額					
剰余金の配当			△627		△627
中間純利益			2,510		2,510
自己株式の取得				△4	△4
土地再評価差額金の取崩			85		85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	1,968	△4	1,964
当中間期末残高	12,690	10,300	13,862	△60	36,792

	その他の包括利益累計額					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,592
会計方針の変更による累積的影響額							23
会計方針の変更を反映した当期首残高	7,403	△63	1,530	△183	8,688	100	43,616
当中間期変動額							
剰余金の配当							△627
中間純利益							2,510
自己株式の取得							△4
土地再評価差額金の取崩							85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	88	21	△85	27	51	1	53
当中間期変動額合計	88	21	△85	27	51	1	2,017
当中間期末残高	7,492	△42	1,444	△155	8,739	102	45,633

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

4. 中間財務諸表(個別)

(1) 中間貸借対照表

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	93,591	75,495
買入金銭債権	28,428	1,442
商品有価証券	22	22
有価証券	229,809	217,879
貸出金	730,900	797,780
外国為替	121	119
その他資産	6,169	5,310
その他の資産	6,169	5,310
有形固定資産	11,382	11,113
無形固定資産	1,689	1,611
支払承諾見返	1,753	1,749
貸倒引当金	△4,198	△4,093
資産の部合計	1,099,670	1,108,430
負債の部		
預金	1,028,337	1,031,387
譲渡性預金	—	1,500
借入金	3,314	3,309
社債	13,100	13,100
その他負債	5,479	7,601
未払法人税等	—	1,243
リース債務	106	94
資産除去債務	95	99
その他の負債	5,277	6,164
退職給付引当金	2,264	2,260
役員退職慰労引当金	170	187
睡眠預金払戻損失引当金	146	146
偶発損失引当金	82	131
繰延税金負債	398	494
再評価に係る繰延税金負債	1,171	1,124
支払承諾	1,753	1,749
負債の部合計	1,056,217	1,062,992

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	12,690	12,690
資本剰余金	10,300	10,300
資本準備金	4,264	4,264
その他資本剰余金	6,036	6,036
利益剰余金	11,647	13,613
利益準備金	548	674
その他利益剰余金	11,099	12,939
別途積立金	2,832	2,832
繰越利益剰余金	8,266	10,106
自己株式	△56	△60
株主資本合計	34,582	36,543
その他有価証券評価差額金	7,403	7,492
繰延ヘッジ損益	△63	△42
土地再評価差額金	1,530	1,444
評価・換算差額等合計	8,871	8,894
純資産の部合計	43,453	45,438
負債及び純資産の部合計	1,099,670	1,108,430

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	12,702	13,159
資金運用収益	9,476	10,349
(うち貸出金利息)	7,915	8,313
(うち有価証券利息配当金)	1,498	1,877
役務取引等収益	1,344	1,290
その他業務収益	916	1,322
その他経常収益	965	196
経常費用	9,794	9,133
資金調達費用	1,232	1,279
(うち預金利息)	1,020	1,081
役務取引等費用	1,778	1,991
その他業務費用	923	67
営業経費	5,441	5,670
その他経常費用	418	125
経常利益	2,907	4,025
特別利益	0	11
固定資産処分益	0	11
特別損失	11	127
固定資産処分損	11	22
減損損失	—	104
税引前中間純利益	2,896	3,909
法人税、住民税及び事業税	14	1,408
法人税等調整額	932	18
法人税等合計	946	1,426
中間純利益	1,949	2,483

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	441	2,832	5,630	8,904
当中間期変動額								
剰余金の配当					107		△643	△536
中間純利益							1,949	1,949
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							5	5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	107	—	1,311	1,419
当中間期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	6,942	10,323

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△48	31,846	8,393	△73	1,578	9,897	41,744
当中間期変動額							
剰余金の配当		△536					△536
中間純利益		1,949					1,949
自己株式の取得	△4	△4					△4
土地再評価差額金の取崩		5					5
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			△885	2	△5	△888	△888
当中間期変動額合計	△4	1,414	△885	2	△5	△888	526
当中間期末残高	△53	33,261	7,507	△70	1,572	9,009	42,270

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,266	11,647
会計方針の変更による累積的影響額							23	23
会計方針の変更を反映した当期首残高	12,690	4,264	6,036	10,300	548	2,832	8,290	11,671
当中間期変動額								
剰余金の配当					125		△753	△627
中間純利益							2,483	2,483
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩							85	85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)								
当中間期変動額合計	—	—	—	—	125	—	1,816	1,941
当中間期末残高	12,690	4,264	6,036	10,300	674	2,832	10,106	13,613

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△56	34,582	7,403	△63	1,530	8,871	43,453
会計方針の変更による累積的影響額		23					23
会計方針の変更を反映した当期首残高	△56	34,605	7,403	△63	1,530	8,871	43,476
当中間期変動額							
剰余金の配当		△627					△627
中間純利益		2,483					2,483
自己株式の取得	△4	△4					△4
土地再評価差額金の取崩		85					85
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)			88	21	△85	23	23
当中間期変動額合計	△4	1,937	88	21	△85	23	1,961
当中間期末残高	△60	36,543	7,492	△42	1,444	8,894	45,438

- (4) 中間財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記(個別))
該当事項はありません。

平成26年度
(平成27年3月期)
第2四半期決算説明資料



株式会社西京銀行

【 目 次 】

I. 平成27年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況	単・連	16
2. 業務純益	単	18
3. 利鞘(国内業務部門)	単	18
4. 有価証券関係損益	単	18
5. 有価証券の評価損益	単・連	19
6. 自己資本比率(国内基準)	単・連	20
7. ROE	単	21
8. ROA	単	21
9. OHR	単	21

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	22
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	23
3. リスク管理債権に対する引当率	単・連	23
4. 金融再生法開示債権	単	24
5. 金融再生法開示債権の保全状況	単	24
6. 業種別貸出状況等	単	25
7. 預金、貸出金の残高	単	26
8. 預り資産残高	単	26

I. 平成27年3月期 第2四半期決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期 中間期
	中間期	26年3月期中間期比	
業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,625	1,822	7,802
資 金 利 益	(8,397)	(753)	(7,644)
役 務 取 引 等 利 益	9,070	826	8,243
△	700	△	434
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1,255	1,262	△
(1,227)	(1,069)	(158)	
国 内 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	9,343	1,786	7,557
(8,116)	(604)	(7,511)	
資 金 利 益	8,818	703	8,115
役 務 取 引 等 利 益	△	702	△
△	702	266	435
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	1,227	1,349	△
(1,227)	(1,181)	(45)	
国 際 業 務 粗 利 益 (除く国債等債券損益(5勘定戻))	281	36	245
(281)	(148)	(132)	
資 金 利 益	252	123	128
役 務 取 引 等 利 益	1	0	1
そ の 他 業 務 利 益 (うち国債等債券損益)	27	△	87
(-)	(△	112)	(112)
経 費 (除く臨時処理分)	5,596	222	5,373
人 件 費	2,653	△	32
物 件 費	2,595	179	2,415
税 金	348	75	272
実 質 業 務 純 益	4,028	1,600	2,428
コ ア 業 務 純 益	(2,801)	(530)	(2,270)
① 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	310	△
△	310	310	
業 務 純 益	4,028	1,289	2,738
うち国債等債券損益(5勘定戻)	1,227	1,069	158
臨 時 損 益	△	3	△
△	3	172	169
② 不 良 債 権 処 理 額	1	△	469
貸 出 金 償 却	-	-	-
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	-	△	465
延 滞 債 権 等 売 却 損	1	△	4
(貸 倒 償 却 引 当 費 用 ① + ②)	(1)	(△	159)
(1)	(△	159)	(160)
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	74	74	-
償 却 債 権 取 立 益	3	3	0
株 式 等 関 係 損 益 (3勘定戻)	72	△	664
株 式 等 売 却 益	72	△	835
株 式 等 売 却 損	-	△	171
株 式 等 償 却	-	△	0
金 銭 の 信 託 運 用 損 益	-	-	-
そ の 他 臨 時 損 益	△	152	△
△	152	56	△
経 常 利 益	4,025	1,117	2,907
特 別 損 益	△	115	△
△	115	104	△
うち固定資産処分損益	△	10	0
△	10	0	11
固定資産処分益	11	11	0
固定資産処分損	22	10	11
うち減損損失	104	104	-
税 引 前 中 間 純 利 益	3,909	1,013	2,896
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,408	1,393	14
法 人 税 等 調 整 額	18	△	914
△	914	932	
中 間 純 利 益	2,483	533	1,949

(注)1. 実質業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

2. コア業務純益 = 実質業務純益 - 国債等債券損益

3. 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

【連結】

〈連結損益計算書ベース〉

(単位:百万円)

	27年3月期		26年3月期 中間期
	中間期	26年3月期中間期比	
連結粗利益	9,828	2,003	7,825
資金利益	9,059	803	8,256
役務取引等利益	△ 486	△ 62	△ 423
その他業務利益	1,255	1,262	△ 7
営業経費	5,759	313	5,446
貸倒償却引当費用	1	△ 159	160
貸出金償却	-	-	-
一般貸倒引当金繰入額	-	310	△ 310
個別貸倒引当金繰入額	-	△ 465	465
債権売却損等	1	△ 4	5
貸倒引当金戻入益	49	49	-
償却債権取立益	3	3	0
株式等関係損益	72	△ 664	736
金銭の信託運用損益	-	-	-
その他	△ 79	△ 50	△ 29
経常利益	4,112	1,187	2,925
特別損益	△ 115	△ 104	△ 11
税金等調整前中間純利益	3,997	1,083	2,914
法人税、住民税及び事業税	1,442	1,419	23
法人税等調整額	42	△ 890	932
少数株主損益調整前中間純利益	2,512	554	1,958
少数株主利益	1	1	0
中間純利益	2,510	552	1,958
その他包括利益	137	1,019	△ 882
中間包括利益	2,649	1,573	1,075

(注)連結粗利益=(資金運用収益-資金調達費用)+(役務取引等収益-役務取引等費用)+(その他業務収益-その他業務費用)
 資金調達費用は金銭の信託見合費用(前中間連結会計期間-百万円、当中間連結会計期間-百万円)を控除して表示しております。

(連結対象会社数)

(単位:社)

	27年3月期		26年3月期 中間期
	中間期	26年3月期中間期比	
連結子会社数	5	1	4
持分法適用会社数	0	△ 1	1

2. 業務純益【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期 中間期		26年3月期 中間期
	26年3月期中間期比		
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	4,028	1,600	2,428
職員一人当たり(千円)	5,407	2,190	3,216
(2) 業務純益	4,028	1,289	2,738
職員一人当たり(千円)	5,407	1,779	3,627

(注)職員一人当たり計数は、期中平均人員により算出しております。

3. 利鞘(国内業務部門)【単体】

(単位:%)

	27年3月期 中間期		26年3月期 中間期
	26年3月期中間期比		
(1) 資金運用利回 (A)	1.90	△ 0.03	1.93
貸出金利回	2.18	△ 0.15	2.33
有価証券利回	1.62	0.31	1.31
(2) 資金調達原価 (B)	1.32	△ 0.05	1.37
預金等利回	0.20	△ 0.01	0.21
外部負債利回*	1.48	0.79	0.69
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.58	0.02	0.56

* 外部負債＝コールマネー＋借入金＋売渡手形

4. 有価証券関係損益【単体】

(単位:百万円)

	27年3月期 中間期		26年3月期 中間期
	26年3月期中間期比		
国債等関係損益(5勘定戻)	1,227	1,069	158
売却益	1,295	387	907
償還益	-	-	-
売却損	0	△ 219	219
償還損	67	△ 462	529
償却	-	-	-
株式等関係損益(3勘定戻)	72	△ 664	736
売却益	72	△ 835	907
売却損	-	△ 171	171
償却	-	0	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価のあるもの:時価法(評価差額を全部純資産直入) 時価を把握することが極めて困難と認められるもの:原価法
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(注)「その他有価証券」中の株式については、決算期末月1カ月の平均時価に基づいております。

(2) 評価損益

(単位:百万円)

【単体】	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,093	95	11,358	264	10,998	11,600	602
株式	5,958	191	6,066	107	5,767	5,913	146
債券	2,699	△ 437	2,701	1	3,137	3,142	5
外国債券	252	178	339	87	73	401	328
その他	2,183	162	2,251	67	2,020	2,143	122
合計	11,093	95	11,358	264	10,998	11,600	602
株式	5,958	191	6,066	107	5,767	5,913	146
債券	2,699	△ 437	2,701	1	3,137	3,142	5
外国債券	252	178	339	87	73	401	328
その他	2,183	162	2,251	67	2,020	2,143	122

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

(単位:百万円)

【連結】	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	11,094	95	11,358	264	10,998	11,601	602
株式	5,958	191	6,066	107	5,767	5,913	146
債券	2,699	△ 437	2,701	1	3,137	3,142	5
外国債券	252	178	339	87	73	401	328
その他	2,183	162	2,251	67	2,020	2,143	122
合計	11,094	95	11,358	264	10,998	11,601	602
株式	5,958	191	6,066	107	5,767	5,913	146
債券	2,699	△ 437	2,701	1	3,137	3,142	5
外国債券	252	178	339	87	73	401	328
その他	2,183	162	2,251	67	2,020	2,143	122

(注) 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

6. 自己資本比率(国内基準)

【単体】

バーゼルⅢ基準(注1)

(単位: 百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末
(1)自己資本比率(%)	10.39	0.22		10.17
(2)コア資本に係る基礎項目の額	54,596	2,479		52,117
(3)コア資本に係る調整項目の額	—	—		—
(4)自己資本の額 (2) - (3)	54,596	2,479		52,117
(5)リスクアセットの合計額	525,172	12,801		512,371
所要自己資本の額(注2)	21,006	512		20,494

(注1) バーゼルⅢ基準とは、金融機関の健全性をさらに向上させるため、従来よりも厳格になった新しい自己資本比率規制の基準です。当行は国内基準行であるため、平成26年3月末からバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算定しております。

(注2) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

(参考) バーゼルⅡ基準

(単位: 百万円)

	25年9月末
(1)自己資本比率(%)	10.79
うちTier I 比率(%)	7.32
(2) Tier I	33,261
(3) Tier II	15,741
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,253
(ロ)うち負債性資本調達手段等	12,900
(4)控除項目	—
(5)自己資本(2) + (3) - (4)	49,002
(6)リスクアセット	453,953
所要自己資本の額(注2)	18,158

【連結】

バーゼルⅢ基準(注1)

(単位: 百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末
(1)自己資本比率(%)	10.41	0.25		10.16
(2)コア資本に係る基礎項目の額	54,959	2,505		52,454
(3)コア資本に係る調整項目の額	346	△ 39		385
(4)自己資本の額 (2) - (3)	54,613	2,544		52,069
(5)リスクアセットの合計額	524,455	12,421		512,034
所要自己資本の額(注2)	20,978	497		20,481

(注1) バーゼルⅢ基準とは、金融機関の健全性をさらに向上させるため、従来よりも厳格になった新しい自己資本比率規制の基準です。当行は国内基準行であるため、平成26年3月末からバーゼルⅢ基準で自己資本比率を算定しております。

(注2) 所要自己資本の額=リスク・アセット×4%

(参考) バーゼルⅡ基準

(単位: 百万円)

	25年9月末
(1)自己資本比率(%)	10.84
うちTier I 比率(%)	7.37
(2) Tier I	33,476
(3) Tier II	15,741
(イ)うち自己資本に計上された再評価差額	1,253
(ロ)うち負債性資本調達手段等	12,900
(4)控除項目	—
(5)自己資本(2) + (3) - (4)	49,218
(6)リスクアセット	453,916
所要自己資本の額(注2)	18,156

7. ROE【単体】

(単位:%)

	26年9月末		25年9月末
		25年9月末比	
コア業務純益ベース	12.56	1.79	10.77
業務純益ベース	18.07	5.07	13.00
中間純利益ベース	11.14	1.89	9.25

$$(注) ROE = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{(\text{期首純資産} + \text{中間期末純資産}) \div 2} \times 365/183 \times 100$$

8. ROA【単体】

(単位:%)

	26年9月末		25年9月末
		25年9月末比	
コア業務純益ベース	0.51	0.06	0.45
業務純益ベース	0.74	0.20	0.54
中間純利益ベース	0.45	0.07	0.38

$$(注) ROA = \frac{\text{業務純益(又は中間純利益)}}{\text{総資産平残}} \times 365/183 \times 100$$

9. OHR【単体】

(単位:%)

	26年9月末		25年9月末
		25年9月末比	
OHR	58.14	△ 10.73	68.87
修正OHR	66.64	△ 3.65	70.29

$$(注) OHR = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益}} \times 100$$

$$\text{修正OHR} = \frac{\text{経費}}{\text{業務粗利益} - \text{国債等債券損益}} \times 100$$

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位: 百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額	16,072	1,286	2,491	14,785	13,581
破綻先債権額	930	△ 36	10	966	919
延滞債権額	13,613	1,362	1,368	12,251	12,245
3カ月以上延滞債権額	-	△ 5	0	5	-
貸出条件緩和債権額	1,528	△ 33	1,112	1,562	415

部分直接償却実施額	4,521	△ 718	△ 2,403	5,240	6,925
-----------	-------	-------	---------	-------	-------

貸出金残高(未残)	797,780	66,879	112,008	730,900	685,772
-----------	---------	--------	---------	---------	---------

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	2.01	△ 0.01	0.03	2.02	1.98
破綻先債権額	0.11	△ 0.02	△ 0.02	0.13	0.13
延滞債権額	1.70	0.03	△ 0.08	1.67	1.78
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.02	0.13	0.21	0.06

【連結】

(単位: 百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
リスク管理債権額	16,079	1,286	2,498	14,792	13,581
破綻先債権額	931	△ 35	12	967	919
延滞債権額	13,619	1,361	1,373	12,257	12,245
3カ月以上延滞債権額	-	△ 5	0	5	-
貸出条件緩和債権額	1,528	△ 33	1,112	1,562	415

部分直接償却実施額	4,521	△ 718	△ 2,403	5,240	6,925
-----------	-------	-------	---------	-------	-------

貸出金残高(未残)	794,511	65,697	108,738	728,813	685,772
-----------	---------	--------	---------	---------	---------

貸出金残高比

(単位: %)

リスク管理債権額	2.02	0.00	0.04	2.02	1.98
破綻先債権額	0.11	△ 0.02	△ 0.02	0.13	0.13
延滞債権額	1.71	0.03	△ 0.07	1.68	1.78
3カ月以上延滞債権額	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
貸出条件緩和債権額	0.19	△ 0.02	0.13	0.21	0.06

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	4,093	△ 104	269	4,198	3,824
一般貸倒引当金	1,996	△ 49	224	2,046	1,772
個別貸倒引当金	2,096	△ 54	44	2,151	2,051

【連結】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
貸倒引当金	4,123	△ 77	288	4,201	3,835
一般貸倒引当金	2,009	△ 22	236	2,031	1,772
個別貸倒引当金	2,114	△ 54	51	2,169	2,063

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位:%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
引当率	25.46	△ 2.93	△ 2.69	28.39	28.15

(注)引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権額

【連結】

(単位:%)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
引当率	25.64	△ 2.76	△ 2.59	28.40	28.23

(注)引当率=貸倒引当金合計/リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,339	△ 9	36	5,349	5,303
危険債権	9,247	1,335	1,376	7,911	7,870
要管理債権	1,528	△ 39	1,112	1,567	415
小計(A)	16,114	1,286	2,525	14,827	13,589
正常債権	784,481	65,401	109,263	719,079	675,218
合計(B)	800,596	66,688	111,788	733,907	688,807
比率(A)/(B)	2.01%	△ 0.01%	0.04%	2.02%	1.97%

部分直接償却実施額	4,542	△ 723	△ 2,407	5,265	6,949
-----------	-------	-------	---------	-------	-------

(注) 対象債権は貸出金、外国為替、支払承諾見返、銀行保証付私募債、仮払金(貸出金等にかかるもの)及び未収利息であります。

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位:百万円)

	26年9月末	26年3月末		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
保全額(C)(イ+ロ)	14,310	1,317	2,176	12,992	12,133
担保・保証等(イ)	11,772	1,300	1,752	10,472	10,020
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,721	△ 27	127	4,749	4,594
危険債権	6,591	1,317	1,186	5,274	5,405
要管理債権	458	10	439	448	19
貸倒引当金(ロ)	2,537	17	424	2,520	2,113
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	617	17	△ 90	599	708
危険債権	1,471	△ 69	138	1,540	1,333
要管理債権	448	68	377	380	71

(単位:%)

保全率(C)/(A)	88.80	1.18	△ 0.48	87.62	89.28
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	87.20	1.06	1.58	86.14	85.62
要管理債権	59.35	6.51	37.53	52.84	21.82

(単位:%)

引当率(ロ)/(A-イ)	58.44	0.57	△ 0.76	57.87	59.20
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	55.42	△ 3.01	1.31	58.43	54.11
要管理債権	41.92	7.97	23.97	33.95	17.95

6. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金【単体】

(単位: 百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	797,780	66,880	112,008	730,900	685,772
製造業	39,167	3,357	1,917	35,810	37,250
農業・林業	552	△ 205	△ 112	757	664
漁業	72	12	3	60	69
鉱業・採石業・砂利採取業	625	△ 41	43	666	582
建設業	38,062	△ 7	1,802	38,069	36,260
電気・ガス・熱供給・水道業	11,792	△ 290	451	12,082	11,341
情報通信業	1,616	77	1	1,539	1,615
運輸業・郵便業	11,734	△ 422	412	12,156	11,322
卸売・小売業	45,817	1,009	1,724	44,808	44,093
金融・保険業	53,932	7,258	20,027	46,674	33,905
不動産業、物品賃貸業	172,579	12,344	22,041	160,235	150,538
学術研究、専門・技術サービス業	2,320	176	331	2,144	1,989
宿泊業	2,333	159	△ 466	2,174	2,799
飲食業	6,122	△ 106	253	6,228	5,869
生活関連サービス業、娯楽業	7,108	318	△ 105	6,790	7,213
教育、学習支援業	1,322	99	△ 144	1,223	1,466
医療・福祉	26,830	△ 442	478	27,272	26,352
その他サービス	12,694	440	△ 2,889	12,254	15,583
地方公共団体	70,209	12,124	13,563	58,085	56,646
その他	292,884	31,023	52,677	261,861	240,207

(2) 消費者ローン残高【単体】

(単位: 百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
消費者ローン残高	287,294	31,400	53,570	255,894	233,723
うち住宅ローン残高	245,210	30,233	51,667	214,976	193,542
うちその他ローン残高	42,083	1,166	1,902	40,917	40,181

(3) 中小企業等貸出比率【単体】

(単位: %)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
中小企業等貸出金比率	84.15	△ 0.91	△ 1.04	85.06	85.19

7. 預金、貸出金の残高【単体】

(単位: 百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預 金 (末残)	1,031,387	3,049	43,364	1,028,337	988,022
預 金 (平残)	1,010,643	49,909	82,050	960,734	928,593
貸 出 金 (末残)	797,780	66,879	112,008	730,900	685,772
貸 出 金 (平残)	758,994	58,997	82,109	699,997	676,884

8. 預り資産残高【単体】

(単位: 百万円)

	26年9月末			26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
預 金	1,031,387	3,049	43,364	1,028,337	988,022
譲 渡 性 預 金	1,500	1,500	—	—	1,500
投 資 信 託	38,934	6,431	7,345	32,502	31,588
公 共 債	3,714	△ 309	△ 1,256	4,024	4,971
個 人 年 金 保 険 ・ 終 身 保 険	104,938	3,762	10,018	101,176	94,920
合 計	1,180,475	14,434	59,471	1,166,040	1,121,003